

事業番号

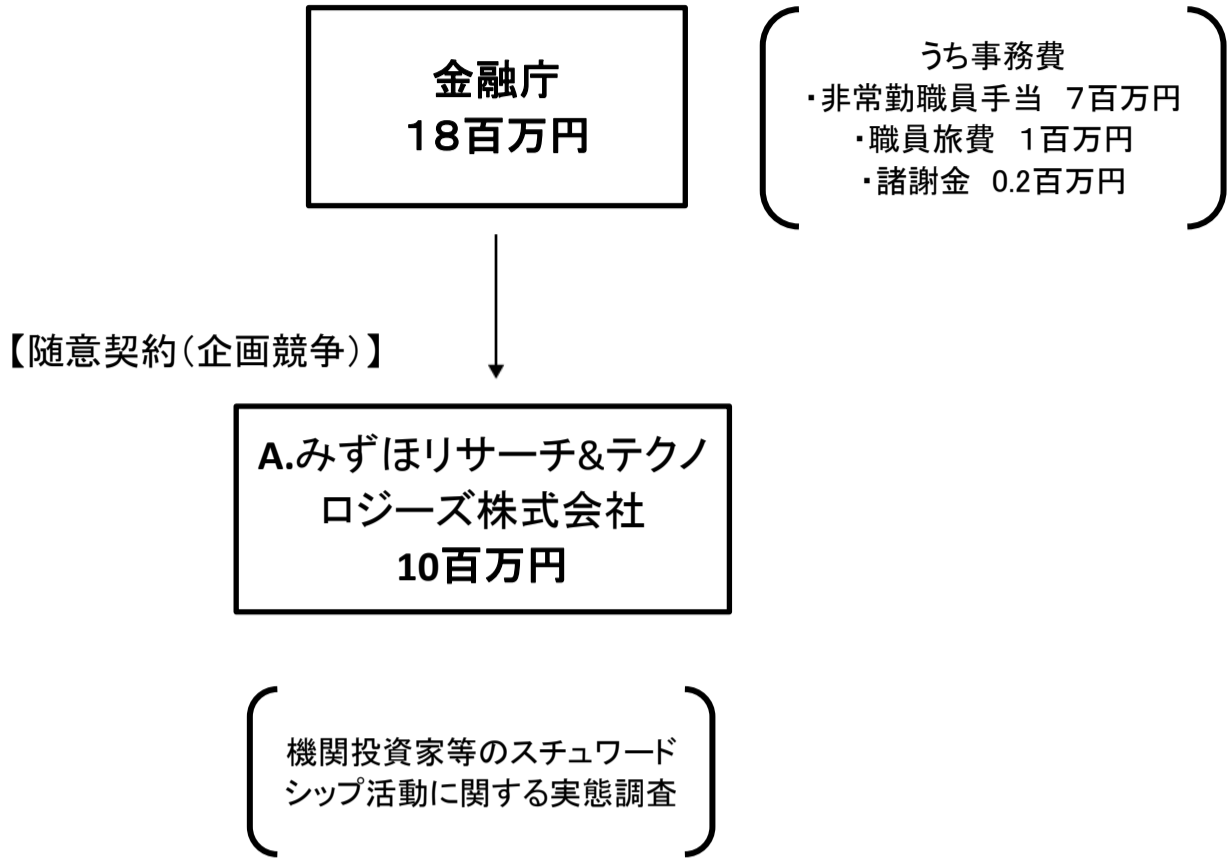
2023 - 金融 - 22 - 0015

令和5年度行政事業レビューシート				金融庁			
事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費		担当部局	企画市場局		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	野崎 彰	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	<small>「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)  「経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力〜グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策〜」(令和3年6月18日閣議決定)  「成長戦略フォローアップ」(令和4年6月7日閣議決定)  「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ〜課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現〜」(令和4年6月7日閣議決定)  「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画〜人、技術、スタートアップへの投資の実現〜」(令和4年6月7日閣議決定)</small>			
政策	Ⅲ市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		主要経費	その他の事項経費			
施策	1 世界に開かれた市場としての機能 発揮・強化、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.fsa.go.jp/seisaku/">https://www.fsa.go.jp/seisaku/</a>						
事業の目的(5行程度以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組む。これにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては日本経済全体の好循環の確立につなげる。						
現状・課題(5行程度以内)	コーポレートガバナンス改革は、スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードの策定・改訂等により、この10年間で大幅に進捗してきた。例えば、東京証券取引所が公表した「コーポレートガバナンス・コードへの対応状況(2022年7月14日時点)」によると、2022年7月時点において、プライム市場上場企業の9割超が取締役のうち3分の1以上の独立社外取締役を選任し、プライム市場上場企業の8割超が指名委員会や報酬委員会(任意のものを含む)を設置するなど、取締役会の独立性の観点等において、進展が見られている。今後は、形式面での対応にとどまらず、企業ガバナンス体制や機関投資家等のスチュワードシップ活動の実態等をよく踏まえ、取締役会の一層の機能発揮、投資家と企業との建設的な対話の実効性向上等により、コーポレートガバナンス改革の実質化に向けて更なる取組みを進める必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」や「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言する。</li> <li>令和4年度は、機関投資家等のスチュワードシップ活動に関する実態調査を実施した。</li> <li>令和5年4月公表の「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」の取組みを進める。</li> <li>コーポレートガバナンス改革の推進のため、各種セミナーや国際会議等において積極的な対外発信を実施する。</li> </ul>						
事業概要URL	<a href="https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/index.html">https://www.fsa.go.jp/singi/follow-up/index.html</a>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	▲1		8	-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	1	-	
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	13	13	23	5	7
		執行額(G)	9	7	18		
		執行率(%) =(G)/(F)	69%	54%	78%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	69%	54%	82%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			コーポレートガバナンス改革の実質化に向け、海外投資家等を含む幅広いステークホルダー等との意見交換に係る必要経費について、前年比2百万円の増額要求を行っている。 「重要政策推進枠:7.1百万円」		
	(目)	諸謝金	2	2			
	(目)	金融政策業務旅費	1	3			
	(目)	金融政策業務庁費	1	1			
	(目)	委員等旅費	1	1			
	その他						
	計(A)		5	7			

活動内容① (アクティビティ)		「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」の取組みを進める。取組みを進める中で、必要な実態把握を行った上で、「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」や「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」においてフォローアップを行い、更に必要な施策を議論・提言する。あわせて各種セミナーや国際会議等において積極的な対外発信を実施する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」、「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」において必要な施策を議論・提言する。	「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」、「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」、「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」の開催数及び実態把握のために必要な委託調査の実施回数	活動実績	回	7	-	5	-	-	
				当初見込み	回	5	5	6	6	7	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		各種会議体においてコーポレートガバナンス改革の進捗状況に関するフォローアップを行う予定であり、その中で、具体的な取組みの進捗状況や課題の把握を行うこととなるため。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		コーポレートガバナンス改革に関する当庁の取組み、また、アクション・プログラムで取りまとめられる施策の進捗状況	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		<small>令和2年度)</small> スチュワードシップ・コードの再改訂のため、「コーポレートガバナンス・コード策定に関する有識者会議」や「フォローアップ会議」を計7回実施し、必要な議論・検討・公表を行った。 <small>(令和3年度)</small> コーポレートガバナンス・コードの再改訂版と企業の対話ガイドラインの改訂版の公表や、オンラインカンファレンスやウェビナーへの登壇等を通じた広報活動の実施等を行った。 <small>(令和4年度)</small> コーポレートガバナンス改革の実質化に向け、以下の取組みを行った。 ・コーポレートガバナンス・コードの再改訂及び投資家と企業の対話ガイドラインの改訂に関する広報活動を行い、上場企業に対して、取締役会の機能発揮、企業の中核人材の多様性の確保等の取組、内部監査部門と取締役・監査役との適切な連携等を促した。 ・コーポレートガバナンス改革のフォローアップの一環として、委託調査「機関投資家等のステュワードシップ活動に関する実態調査」を実施した。その委託調査において、136社の機関投資家からアンケートの回答を得、16社の機関投資家にヒアリングを実施した。 ・海外投資家を含むステークホルダーから幅広く意見を聞き検討を行う場(ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム)を設け、改革を実質面で推し進めるための方策の検討を進めた。 ・コーポレートガバナンス改革の実質化に向けた環境整備の一環として、投資家と企業との対話の促進のため、重要提案行為の規律のあり方など、大量保有報告制度等について検討課題の整理を進め、金融審議会に諮問を行った。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由  コーポレートガバナンス改革は、企業や投資家等のステークホルダーによる多様な取組みによって進められるものであり、既に形式面では一定の進展が見られる中その実質化が求められており、定量的な指標をもって進捗を判断することは困難なため。  アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由  コーポレートガバナンス改革は、上述のとおり多様なステークホルダーによる相互に関連する取組みによって進められるものであり、一意に定量的な指標の設定が困難な中、短期、中期と段階を追って関連した指標を明示することは困難なため。									
		アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									
									チェック		
事業に関連する KPIが定められ ている閣議決定 等	名称	-									
	URL	-									
	該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善											
点検結果	令和4年度においては、「機関投資家等のステュワードシップ活動に関する実態調査」を行い、また、「フォローアップ会議」や「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」を計4回実施し、取組状況のフォローアップを行うとともに、海外投資家を含むステークホルダーから幅広く意見をいただき、コーポレートガバナンス改革を実質面で推し進めるための方策を検討した。また、オンラインカンファレンスやウェビナーへの登壇等を通じた広報活動の実施など、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて必要な施策は一定程度実施されていると考える。							目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)			
改善の 方向性	本事業においては、コーポレートガバナンス改革の更なる推進のために必要な対応について議論・検討を行うため、「フォローアップ会議」「ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会」「ジャパン・コーポレート・ガバナンス・フォーラム」を開催し、活動実績の向上に努める。 また、我が国におけるコーポレートガバナンスに関する取組みへの国際的な理解を高めていく観点から、上記会議における検討やアクション・プログラムを含めた取組みの内容を、海外に向けて適時かつ効果的に情報発信していく必要がある。海外に向けた情報発信に必要な経費(金融政策業務旅費)については、更なる広報活動の重要性を鑑み、その必要性・効率性を考えつつ、引き続き要求内容の精査を行っていく。その他の経費についても、効率的な予算執行の観点から執行実績を踏まえた予算要求に努めていく。										
外部有識者の所見											
長期アウトカムについて、本事業の達成度を定量的に測っていくものとして適切な指標がないか、引き続き長期的に検討してはどうか。複数の指標を組み合わせる方法も考えられる。											
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見											
現状通り	○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
現状通り	○長期アウトカムについてより適切な目標設定ができるか検討する。 ○金融政策業務旅費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととするが、令和6年度においては、改革の実質化に向けた、海外投資家等を含む幅広いステークホルダー等との意見交換のため、経費の増額が見込まれることから、前年比2百万円の増額となる予算要求を行っていく。その他の経費についても、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととする。										



資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
外部委託	機関投資家等のステュワードシップ活動に関する実態調査に係る経費	10					
計		10	計				
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジー株式会社	9010001027685	調査の委託	10	随意契約(企画競争)	2	50%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック